

## 滋賀大学公共経営イブニングスクール

### 1. 経緯

平成 15 年 4 月以降、公共経営に関するセミナーを毎月第 4 金曜日の夜に開催している。定員を 30 名として、以下のように毎年度もつとも旬なテーマを設定し、開講している。

滋賀大学公共経営イブニングスクールの経緯

年度	前期	後期
平成 15 年度	ニューパブリック・マネジメント・セミナー －市町村合併と新しい自治体経営－	ニューパブリック・マネジメント・セミナー －事務事業評価から戦略予算システムへ－
平成 16 年度	事業革新の目を鍛える －プロフェッショナル公務員をめざして－	
平成 17 年度	事業革新のケースから学ぶ －プロフェッショナル公務員、地域リーダーをめざして－	
平成 18 年度	「事業仕分け・地域事業組成」を考える －地方自治体のしごとはどうあるべきか－	「事業仕分け・地域事業組成」による地域経営改革 －地域事業をどう作っていくか－
平成 19 年度	地域組織・地域事業を組成する －事業仕分け・地域事業組成から考える－	地域協働の視点で役所を変革する －自治基本条例を考える－
平成 20 年度	市民ガバメントの設計－市民が自治体経営に関わるために－	
平成 21 年度	国のかたち・自治体のすがた－道州制・県と市町の役割分担を考える－	
平成 22 年度	今こそ！地方自治体歳入改革 －少子高齢社会における自主財源拡大策を考える－	
平成 23 年度	アグリビジネス地域経営論－農林業を興す	
平成 24 年度	福祉自治体の設計理念 －持続可能な自治体福祉政策を考える－	
平成 25 年度	都市計画の疑問 －成熟社会の都市農村計画行政の視座－	
平成 26 年度	自治体のエネルギー自立化戦略を考える	
平成 27 年度	地域からの地方創生論 －人材、資金を地域で使いこなすために－	
平成 28 年度	地方分権社会の地方自治の論点 －憲法改正を睨んで－	
平成 29 年度	地域からの 2020 年教育改革を考える	

### 2. 狙い

これまでの受講者は、国、県、市町職員、NPO、民間企業、地方議会議員と職種、年齢も多彩である。京都府内、奈良、岐阜県内からの受講者もいる。テーマに応じて、ゲストスピーカーとして市長、NPO リーダー、民間企業経営者、学識者なども数多く呼んでいる。私のスクールに対する想いは次のとおりである。なお、平成 26 年度から大学院プレスクールとして位置づけ、成績評価を行い、修了要件に達した者に履修証明を出している。今年度は 2 名の方が修了した。

#### ①公共経営に関する語り場の設置

滋賀県下の地方自治体は大きな改革の渦中にある。この数年間で市町合併は大きく進展した。地方財政は破綻の危機にある。地域社会も大きく変化しようとしている。あちこちで改革の取り組みが始まっているが、公共経営に関し

て議論する場が十分ではない。スクールは所属や職種を超えて、それぞれの取組みや考えを意見交換する場の形成を意図している。

スクールでは、私やゲストの問題提起に対してディスカッションを行うように促している。ディスカッションを通じて受講者は気づきを得ることができる。毎回、おおいに議論で盛り上がる。スクールは毎月1回なので、メーリングリストなどにより、スクール外でも情報共有や意見交換をできるようにしている。

## ②改革リーダーの育成

最終的な私の期待は、受講生が行政改革や地域社会でリーダーとして改革の手腕を発揮してもらうことである。これまでの受講生の中からは、自治体の副市長や部課長、職場改革の旗振り役になる者、県議や市議に挑戦する者、指定管理者公募に挑戦する者が次々に現れている。こうした挑戦の取組みを聞くことは、スクールを主宰する者の喜びである。

## 3. 平成 29 年度「地域からの 2020 年教育改革を考える」の実施概要

### 1) 趣旨

平成 23 年秋に大津市で起きたいじめ事件を契機に、学校や教育の在り方が国民的議論を巻き起こした。平成 24 年 12 月に発足した安倍政権では経済再生と並んで教育再生を重要テーマに掲げ、平成 25 年 1 月に「教育再生実行会議」を設置し、いじめ防止、教育委員会改革、大学ガバナンス改革、小中一貫校の制度化、次世代の学校・地域創生プランの推進など大きな改革を進めている。そこでの議論も受けて、昨年 12 月に中央教育審議会から、学習指導要領改訂が答申され、小3からの英語授業の開始、プログラミング教育など今後順次改訂が進められる。また、現在、高校や大学の授業料の無償化などの検討が行われている。

東京オリンピックが行われる 2020 年には、新学習指導要領での授業の実施、大学センター試験に代わる新試験の実施などの一連の教育改革が実行段階を迎える。こうした改革は、我々の子どもたちや教育現場、自治体に大きな影響を与えるだろう。

本スクールでは、教育を取り巻く状況や制度改革の状況を整理しながら、一連の制度改革の影響は何か、市民や自治体はどう対応すべきかを議論することを目的としている。

### 2) プログラム

いずれも 18:30～20:30

1. 平成 29 年 4 月 21 日(金)「オリエンテーション」、「教育をとりまく環境変化、教育改革の経緯」
2. 平成 29 年 5 月 26 日(金)「国、県、自治体教育行政と教育委員会制度改革の動向」
3. 平成 29 年 6 月 23 日(金)「義務教育改革、学習指導要綱の動向と課題」 妹尾
4. 平成 29 年 7 月 21 日(金)「幼児教育改革の動向と課題」
5. 平成 29 年 8 月 25 日(金)「教育に関する法制度体系」提中
6. 平成 29 年 9 月 22 日(金)「開かれた学校づくりの動向と課題」妹尾
7. 平成 29 年 10 月 20 日(金)「教員をめぐる制度改革、資質向上の動向と課題」妹尾
8. 平成 29 年 11 月 17 日(金)「学校教育施設マネジメントの動向と課題」
9. 平成 29 年 12 月 15 日(金)「高校教育改革の動向と課題」
10. 平成 30 年 1 月 19 日(金)「大学教育改革の動向と課題」

11. 平成 30 年 2 月 23 日(金)「生涯学習改革、社会人学び直しの動向と課題」
12. 平成 30 年 3 月 23 日(金)「地域からの教育改革をどう進めるか」、最終レポート提出

3) 講師

主査 石井 良一(滋賀大学社会連携研究センター教授)

副査 提中 富和(滋賀大学社会連携研究センター客員研究員)

ゲスト講師 妹尾 昌俊(教育研究家、文部科学省学校業務改善アドバイザー)

4) 受講者

今年度は 28 名の方が受講した。

(文責 教授 石井 良一)